第明治三十五種郵便物認可
△
○　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　20

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　24

招請
資料提供招請に関する公表　26
意見招請に関する公示　27

随意契約
随意契約に関する公示　28

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　栄典事務効率化システム機器等の賃貸借及び運用保守
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した証明書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111　内線82364
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　提案書の提出期限　令和６年８月14日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月20日11時00分　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和６年８月20日９時30分までに必着のこと）
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Rental service and maintenance regarding the hardware of efficient systems of awards' affairs, 1 set.
⑷　Fulfillment period : According to the Bid explanation form
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender：12：00 AM, 14 August, 2024.

⑻　Contact point for the notice：TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月24日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第122号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

ライセンス（Falcon X　更新）10,000ライセンス

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和６年８月19日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月20日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を令和６年８月19日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に令和６年８月19日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the products to be procured：14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：License of Falcon X (renewal) 10,000 Licenses

⑷　Delivery period：As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place：As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who：

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender：17：00　19 August, 2024

⑻　Contact point for the notice：ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月24日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量

「年末調整関係書類（区分５）」の刷成【再度公告】　852,750部

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年10月４日（最終）

⑸　納入場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他の条件等、詳細は入札説明書のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書の受領期限　令和６年７月４日17時00分。
⑸　入札書の受領期限　令和６年７月５日12時00分。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月５日13時30分　国税庁第５会議室
4　調達ポータルの利用
本案件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　佐々木由貴　電話03―3581―4161　内線3531
⑽　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printed matter for Yearend Adjustment 2024. 852,750 sets
⑷　Delivery period : by 4 October 2024 (Last)
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
ⓕ　other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.
ⓖ　submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　5　July 2024 in case of by mail
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : SASAKI Yuki, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
安全衛生職員が使用する携帯型アスベストアナライザーの購入及び配布　３セット
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年８月15日（予定）から令和７年２月21日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、A、B又はC等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　八子　電話03―5253―1111(内線5445)
メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和６年８月９日までの間、郵送又は電子メールにて対応する。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月13日16時00分
⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により、提出する場合は封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和６年８月14日開札［安全衛生職員が使用する携帯型アスベストアナライザーの購入及び配布］入札書在中」と朱記しなければならない。
再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
⑸　開札の日時　令和６年８月14日10時00分
応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメールや電話等で連絡する。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和６年８月13日10時00分までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi, Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Purchase of mobile devices to be used with the Asbestos Notification／Reporting System.
⑷　Delivery period : 21 February 2025
⑸　Delivery Place : The place specified by the contracting entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade "A", "B" or "C" in terms of the quallifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.
④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about "ｅ" and "ｆ") for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
a　Welfare annuity insurance
b　Health insurance (the thing wicth association of national health insurance has jurisdiction over)
c　Seamen's insurance
d　National pension
e　Worker's compensation insurance
f　Unemployment insurance
⑤　prove to have no false statement in tendering documents.
⑥　prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating.
⑦　Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received “Notification of withdrawing for the order of suspension of use” after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨　Not be sent the documents to the public prosecutor’s office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑩　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑺ Time-limit for tender: 4:00 PM, 13 August 2023.

⑻ Contact point for the notice: Yako, Accounting Section, Worker’s Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 ex 5445

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月24日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　池下　一文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第58号（№58）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

路面清掃車（真空式）　３台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年２月27日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金（自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税（不課税）についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税を含む）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑻　電子調達システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060—8511 札幌市北区北８条西２丁目

北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ　東　　亮輔　電話011—709—2311内線5399

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年７月24日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年８月20日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月22日９時00分　北海道開発局事業振興部機械課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKESHITA Kazufumi, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Road sweeper (Vacuum type) Quantity : 3

⑷　Delivery period : 27 February 2026

⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑦　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 24 July 2024

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 20 August 2024

⑼　Contact point for the notice : HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第 59 号（№59）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

ロータリ除雪車（2.6m級、一車線積込型）１台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　開発機械第58号の１⑶に同じ。

⑷　納入期限　令和７年10月30日

⑸　開発機械第58号の１⑸に同じ。

⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　開発機械第58号の１⑺に同じ。

2　開発機械第58号の２に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　開発機械第58号の３⑴に同じ。

⑵　開発機械第58号の３⑵に同じ。

⑶　開発機械第58号の３⑶に同じ。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年７月24日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年８月20日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月22日９時20分　北海道開発局事業振興部機械課

4　開発機械第58号の４に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 58)

⑵　The same with the notice above (No. 58)

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rotary snow plow (2.6m class, traffic line snow loading type) Quantity : 1

⑷　Delivery period : 30 October 2025

⑸　The same with the notice above (No. 58)

⑹　The same with the notice above (No. 58)

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 24 July 2024

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 20 August 2024

⑼　The same with the notice above (No. 58)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年６月24日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特単契第 1146 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

ドラムユニット（ＤＲ24Ｊ）１個ほか236点買入（単価契約）

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月25日

⑸　納入場所　海上保安庁（中央合同庁舎第３号館）ほか２箇所

⑹　入札方法　１⑵の予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/nyusatsu/tyoutatuitiran.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年７月24日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年８月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月20日11時00分　海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchased 1drum unit (DR24J) and 236 items (unit price contract)
⑷　Delivery limit : 25. March. 2025.
⑸　Delivery place : Japan Coast Guard and 2 other locations.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 20. August. 2024.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第 35 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　被服（冬服・夏服）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　①令和７年５月23日　②令和７年７月23日
⑸　納入場所　本局・さいたま支局・広島支局
⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」に格付けされている者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　髙田　和弥　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月19日17時00分まで、上記場所３⑴で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月21日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月22日14時00分　造幣局経理課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札の保証及び契約の保証　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Uniform (winter uniform and summer uniform) 1 set
⑷　Delivery period : ①May 23, 2025 ②July 23, 2025
⑸　Delivery place : Head Office, Saitama Branch and Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : August 21, 2024 at 5 : 00 p.m.
⑻　Contact point for this notice : TAKADA Kazuya, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
広島西医療センター院長　新甲　　靖

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第 11009 号（№11009）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量　19,022,469kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和６年10月１日から令和９年９月30日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構広島西医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒739―0696 広島県大竹市玖波四丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構広島西医療センター　企画課長　桑本　貴幸　電話0827―57―7151
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月22日９時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月22日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Shinko, Director, National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract : 19,022,469kWh
⑷　Fulfillment period : From October 1, 2024 through September 30, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 9 : 00 A.M. August 22, 2024

(8) Contact point for the notice : Takayuki Kuwamoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center, 4―1―1 Kuba Otake-shi, Hiroshima-ken 739―0696, Japan. TEL 0827―57―7151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国がんセンター院長　山下　素弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第12311号（№12311）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　4
(2) 購入等件名及び数量　診療材料購入
(3) 納入期間　令和６年９月１日から令和８年６月30日まで。
(4) 納入場所　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
(5) 入札方法　入札金額については、単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(6) その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
(1) 契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 購入される診療材料を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
(5) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0280 愛媛県松山市南梅本町甲160
独立行政法人国立病院機構四国がんセンター　契約係　村上　翔悟　電話089―999―1153
(2) 入札書の受領期限　令和６年８月14日17時00分
(3) 開札の日時及び場所　令和６年８月16日10時00分　新棟３階研修室②③
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(4)の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
(4) 入札の無効本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohiro Yamashita, Director, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center
(2) Classification of the products to be procured : 4
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of medical materials
(4) Delivery period : From September 1, 2024 to June 30, 2026
(5) Delivery place : National Hospital Organization Shikoku Cancer Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 17 : 00 August 14, 2024

(8) Contact point for the notice : Shogo Murakami, contractor, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 ko Minamiumemoto-machi Matsuyama-shi, Ehime-ken 791―0280, Japan. TEL 089―999―1153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第74号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　光量子コンピュータシステム光学系構築用部品　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年１月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年６月24日から令和６年７月８日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年７月23日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年８月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月20日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Components for optical quantum computing system 1 set
⑷　Delivery period : January 31, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, August 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　長谷川史彦
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第５号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＮＩＴＥ―ＬＡＮシステムリプレースに伴うWebアプリケーション移行作業および生物資源データプラットフォームの機能追加
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月25日（詳細は入札説明書による。）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、令和４・５・６年度「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10　独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　坂本　瑛介　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による
⑷　適合証明書の受領期限及び場所　令和６年８月30日15時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構
⑸　入札書の受領期限　令和６年９月18日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時　令和６年９月19日13時00分

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Fumihiko Hasegawa, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Migration of Biological Information System and Upgrade of Data and Biological Resource Platform
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documents
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A, B, C or D “Offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　30 August, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　18 September, 2024
⑼　Contact point for the notice : Eisuke Sakamoto, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　長谷川史彦
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＮＩＴＥ―ＬＡＮ移行に伴う生物資源管理システムの移行作業
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月27日（詳細は入札説明書による。）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、令和４・５・６年度「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　磯部　瑠衣　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による
⑷　適合証明書の受領期限及び場所　令和６年９月17日15時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構
⑸　入札書の受領期限　令和６年10月10日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時　令和６年10月11日10時00分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Fumihiko Hasegawa, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Migration of management system for Biological Resource Center, NITE (NBRC)
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documents
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes

② have Grade A, B or C “Offer of services, etc” in terms of the qualificationfor participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑺ Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　17 September, 2024

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　10 October, 2024

⑼ Contact point for the notice : Rui Isobe, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月24日

株式会社商工組合中央金庫

管理部長　的場　紀彦

◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13

○第 2024― 5 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＫＹＣシステムの入替及びクラウド移行作業一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納入期限　入札説明書による

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、本件については最低価格方式をもって落札決定とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

2　競争参加資格

⑴　次に該当しないものであること。

ア　成年被後見人及び成年被保佐人並びに破産者で復権を得ない者。

イ　暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト及び社会運動標榜ゴロ等の反社会的勢力に該当する者。

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者。

エ　次のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後２年を経過していない者。(これに該当する者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者を含む。)

・契約の履行に当たり故意に物品の製造を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。

・公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために談合した者。

・他の申請者の申請を妨害し、又は契約を締結すること若しくは契約を履行することを妨害した者。

・監督又は検査の実施に当たり当金庫職員の職務の執行を妨げ、又は職務の執行に協力しなかった者。

・正当な理由がなく契約を締結しなかった者、又は契約を履行しなかった者。

・申請、入札の手続き又は契約の締結若しくは履行に関する手続きなどに際し、虚偽の申告をした者。

・当金庫の入札説明書等において記載した守秘義務などを履行しなかった者。

オ　その他当該入札において、最終的な入札説明書及び仕様書作成に直接関与した者のうち、関与したことによって競争上の不公正な利点を享受する者。

⑵　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑶　『商工中金グループ人権方針』を理解し、協力する旨の誓約書の提出が可能な者。

⑷　資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること。

⑸　「全省庁統一資格」を取得しており、「物品の製造」または「物品の販売、役務の提供等」において「A」の等級に格付けされている。または入札説明書の「６．競争参加資格の申請⑷」に記載の書類にて、上記の等級相当と確認出来ること。

⑹　以下の実績を持つパッケージ製品をベースにしていること。

過去３年以内で日本国内の金融機関（銀行）において、５行以上、ＫＹＣシステムの稼働実績がある。

⑺　入札に参加を希望する者（以下、「応札者」という。）は、入札書のほか、入札説明書の「３．応札者に求められる義務」に示す「提案書、適合証明書(様式５)」、及び「６．競争参加資格の申請」に示す競争参加資格申請書類を作成して提出すること。競争参加資格申請書類は、当金庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有する者（入札者）とする。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104―0028 東京都中央区八重洲２丁目10番17号　株式会社商工組合中央金庫　管理部　管財グループ　長谷川　祐・市村　公隆

電話03―3246―9170

⑵　入札説明書の交付期間　令和６年(2024年)６月24日（月）13:00から令和６年（2024年）７月16日（火）17:00

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書は、電子メールにて交付する。

交付希望者は電子メール：nyuusatsu@gm.shokochukin.co.jp に電子メールにて連絡すること。件名は「(入札参加希望）＋調達件名」とし、本文に企業名、住所、所属部署、職位、担当者名、連絡先(電話番号、電子メールアドレス）及び入札説明書交付希望の旨記載すること。

電子メールでの交付により難い場合は、３⑴記載の場所にて交付するため、電話で事前に連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和６年（2024年）８月15日（木）17:00（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年（2024年）８月27日（火）15:00　株式会社商工組合中央金庫本店

4　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した最低価格のために必要な書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当金庫から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　当金庫の調達予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、最低価格をもって有効な応札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Norihiko Matoba, General Manager, Administrative Services Division, The Shoko Chukin Bank, Ltd. (hereafter referred to as the SCB)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and Quantity of the Products to be procured : Complete set of KYC system replacement and cloud migration work

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures :

①　A person who is willing to participate in the tendering procedures must complete and submit tender qualifications registration form, which will be explained on the tender documentation. Only those who pass the qualification, which is determined by SCB, can participate in the tendering procedure.

② A person whose assets and reliability are confident and owns fine expertise and equipments.

③ A person who proves to have a considerable amount of experience.

⑺ Time limit for Tender : 5 : 00 pm August 15th 2024

⑻ Contact point for the notice : Yuu Hasegawa／Masataka Ichimura, Administrative Services Division, The Shoko Chukin Bank, Ltd., 2―10―17, Yaesu, Chuo-ku, Tokyo 104―0028, Japan TEL 03―3246―9170

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月24日

契約責任者　西日本高速道路株式会社
九州支社長　加治　英希

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40

○第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

（件名）令和６年度　九州支社管内　道路巡回車購入

（数量）道路巡回車　28台、維持作業車　２台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　契約締結日の翌日から720日間

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。

⑺　本調達は、入札前価格見積方式の対象調達である。本方式の詳細は、入札前価格見積方式に関する注意事項による。

2　競争参加資格

⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域４」において、取引停止を受けていないこと。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣　組合の理事

㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑹　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　入札前価格見積方式に関する見積書（以下「入札前価格見積書」という。）が提出されていること。

3　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　九州支社　総務企画部　経理課　課長代理　尾形　洋介　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東３―13―15　電話092―260―6115

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年６月24日（月）から令和６年７月24日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「244001001」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料並びに入札前価格見積書（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法

①　期間　令和６年６月25日（火）から令和６年７月24日（水）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年７月24日（水）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑷　入札書提出の期限、場所及び方法

①　期限　令和６年９月18日（水）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑸　開札の日時、場所

①　日時　令和６年９月19日（木）午後１時30分

②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社九州支社会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 28 units of Patrol Car and 2 units of Patrol Car for Maintenance
⑷　Delivery period : 720 days from the next day of the contract day
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　submit a quotation about the pre-bid price quote system,
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned,
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 July 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 24 July 2024)
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 18 September 2024
⑼　Contact point for the notice : Yosuke Ogata Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3—13—15 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812—0013 Japan TEL 092—260—6115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
九州支社長　加治　英希
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
○第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　沖縄高速道路事務所　移動式発電機購入
移動式発電機　２台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　契約締結日の翌日から240日間
⑸　納入場所　西日本高速道路株式会社　九州支社　沖縄高速道路事務所
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域４」において、取引停止を受けていないこと。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。
⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係
Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
㈣　組合の理事
㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者
Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係
Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。
Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
⑹　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　九州支社　総務企画部　経理課　課長代理　尾形　洋介　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東３―13―15　電話092―260―6115
⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年６月24日（月）から令和６年７月24日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。
②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「244001002」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　期間　令和６年６月25日（火）から令和６年７月24日（水）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年７月24日（水）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）
⑷　入札書提出の期限、場所及び方法
①　期限　令和６年９月25日（水）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）
⑸　開札の日時、場所
①　日時　令和６年９月26日（木）午後１時30分
②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社九州支社会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 11
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2 units of mobile generators
⑷　Delivery period : 240 days from the next day of the contract day
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　submit a quotation about the pre-bid price quote system,
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned,
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 July 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 24 July 2024)
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 25 September 2024
⑼　Contact point for the notice : Yosuke Ogata Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3―13―15 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812―0013 Japan TEL 092―260―6115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　自動小スケール粉体分注・有機合成システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月21日
⑸　納入場所　化学反応創成研究拠点
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
宮坂　光春　電話011―706―4552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月９日14時00分　北海道大学北キャンパス総合研究棟（ICReDD棟）８号館３階　会議室
⑷　本公告に基づく説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年７月８日15時00分までに上記⑴に申込をすること。なお、申込方法はメールまたは電話によることとするが、手交、郵送によることも可とする。
⑸　入札書の受領期限　令和６年８月14日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月20日14時00分　北海道大学事務局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic Small-scale Powder Dispensing and Organic Synthesis System 1 set
⑷　Delivery period : By 21, March, 2025
⑸　Delivery place : Institute for Chemical Reaction Design and Discovery, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　袴田　健一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　全身用Ｘ線ＣＴ診断装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、弘前大学の競争参加資格については、弘前大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　山内　裕美　電話0172―39―5197
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月１日11時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月13日10時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Hakamada, The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Whole body X-ray CT system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiromi Yamauchi, Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Honcho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
国立大学法人群馬大学
契約担当役　事務局長　坂本　淳一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入件名及び数量　ハイブリッド手術室システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人群馬大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371―8511　前橋市昭和町３丁目39―15
国立大学法人群馬大学昭和地区事務部管理運営課用度係　内田　聡美　電話027―220―7748
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月13日14時00分　国立大学法人群馬大学医学部附属病院診療棟３中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役　事務局長が判断した入札者であって、当該競争加入者等の入札価格が本学の定める予定価格の制限の範囲内で、契約担当役　事務局長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役　事務局長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Sakamoto, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hybrid Operating Room System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31, March, 2025
⑸　Delivery place : Gunma University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Not be a person who does not have the ability to conclude a contract or a person who is bankrupt and has not been rehabilitated,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.

E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 August, 2024

⑻　Contact point for the notice : Satomi UCHIDA, Accounting Division, Gunma University, 3―39―15 Syouwa-machi Maebashi-shi 371―8511 Japan, TEL 027―220―7748

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
契約担当役
　国立大学法人信州大学理事　藤澤　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第９号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ガスクロマトグラフ質量分析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月27日
⑸　納入場所　信州大学農学部
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
　なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒390―8621 長野県松本市旭３―１―１
　信州大学財務部経理調達課大型契約グループ
　三輪　竜誠　電話0263―37―3101
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月４日14時00分　信州大学農学部大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月12日15時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Fujisawa, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas Chromatograph Mass Spectrometry System 1 Set
⑷　Delivery period : By 27 March, 2025
⑸　Delivery place : Faculty of Agriculture, Shinshu University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 August, 2024

⑻　Contact point for the notice : Ryusei Miwa, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―3101

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
　国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
　代理人　上原および西普天間キャンパス
　担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第 35 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　琉球大学病院清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　琉球大学病院清掃業務委託仕様書のとおり

⑷　履行期間　令和６年11月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　琉球大学病院（沖縄県宜野湾市字喜友名1076番地）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課移転役務グループ　野澤　文人　電話098―895―1832
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月28日10時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月２日11時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Nishi Futenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : University of the Ryukyus Faculty of Medicine and Hospital Cleaning Services 1 set
⑷　Fulfillment period : From November 1, 2024, through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : University of the Ryukyus Hospital, 1076 Banchi, Kiyuna, Ginowan-shi, Okinawa
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00, August 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : Fumito Nozawa, Accounting Affairs, Administrative Department of Uehara Campus, 207 Banchi, Uehara, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, 903―0215 Japan, TEL 098―895―1832
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○お客様第14号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電話・インターネット投票会員向け参加促進キャンペーン業務（有馬記念）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
２　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」または「その他」であり、等級が「Ａ」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html

⑷　一般財団法人日本情報経済社会推進協会から「プライバシーマーク」が付与されていること、もしくは、同協会から「ＩＳＭＳ認証」を取得していること、または、個人情報の安全管理について、これらと同等とみなすことのできる第三者機関の認証を取得していること。

⑸　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
（E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp）

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月４日13時30分　日本中央競馬会　本部　４階405会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会参加者は入札説明会の際、直接交付する。

⑷　企画提案書類提出期限　令和６年８月28日12時00分
詳細は入札説明書を交付した者に説明する。

⑸　入札・開札の日時及び場所　令和６年８月29日13時30分　日本中央競馬会　本部　４階404会議室
入札書等の提出方法は入札説明書を交付した者に説明する。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Prize for campaign.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A

⑸　Time limit of tender : By 13 : 30　29th August 2024.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 (E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月24日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森戸　義貴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　佐賀県警察機動隊（Ｒ６）庁舎建築その他工事

⑶　工事場所　佐賀県佐賀市八丁畷町21―２、23―1、24―1、321―１

⑷　工事内容　佐賀県警察機動隊庁舎の新築工事
建物用途：庁舎
構造・階数：鉄筋コンクリート造・地上４階建
建物規模：延べ床面積3,735.34㎡
建物用途：レンジャー訓練塔
構造・階数：鉄筋コンクリート造・地上４階建
建物規模：延べ床面積44.72㎡

⑸　工期　契約締結の翌日から令和９年３月15日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約4,348㎥、鉄筋：約582ｔ、鉄骨：約12ｔ

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、段階的選抜方式の試行工事である。一次審査においては審査評価点により以下のとおり選抜するものとし、選抜されなかった者の入札は無効とする。
ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）
イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

⑽　本工事は、段階的選抜方式において、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

⑾　本工事は、段階的選抜方式において、カーボンニュートラルの取組実績を評価する試行工事である。

⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⒀　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒁　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⒂　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒃　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⒄　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⒅　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒆　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18．５．16国九整契第51―２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組を行う試行工事である。

⒇　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。
モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

(21)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。
ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

(22)　快適トイレの設置
本工事は、現場及び技術に関する説明事項に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

(23)　本工事は、建設現場の週休２日の実現のため、発注者が月単位の週休２日に取り組むことを指定する工事である。

⑵4　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、現場及び技術に関する説明事項によることとする。

⑵5　本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。詳細は、現場及び技術に関する説明事項によることとする。

⑵6　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

⑵7　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は、現場及び技術に関する説明事項を参照すること。

⑵8　本工事は、工事関係者間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。（発注者指定工事）

⑵9　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

⑶0　本工事におけるＢＩＭ活用は受注者の任意で実施する工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　九州地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑸　平成21年度以降に元請けとして完成し、引き渡しが完了した建築一式工事で、以下のㇷ゚の要件を満たす同種工事の施工実績（民間の施工実績を含む）を有すること（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。

ただし、ㇷ゚の実績は同一建物の工事とする。

ㇷ゚・建物用途：以下のいずれでもよい。
○事務所・庁舎又は類似施設
○集合住宅・宿泊施設又は類似施設
・構造：以下のいずれでもよい。
○鉄筋コンクリート造
○鉄骨鉄筋コンクリート造
○鉄骨造（軽量鉄骨造を除く）
○これらの混構造
・階数：地上４階建以上
・建物規模：延べ床面積3,000㎡以上（増築にあっては増築部分の面積）
・工事内容：以下のいずれでもよい。
○新築工事
○増築工事（増築にあっては増築部分）

ただし、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記ㇷ゚の同種工事の実績を有していればよい。

ㇷ゚の建物用途において、事務所・庁舎の類似施設とは、事務室（上級室を含む。）、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（実験室を除く。）の合計面積（これらに付属する共用部分を含む）が申請する建物の延べ床面積の１／２を超える施設。

ㇷ゚の建物用途において、集合住宅・宿泊施設の類似施設とは、宿泊室及び寮室の合計面積（これらに付属する共用部分を含む）が申請する建物の延べ床面積の１／２を超える施設。また、複合用途建築物については、同種工事として認める建物用途部分が同種工事として求める建物規模以上ある建築物については、同等の施工実績があるものと見なし、同種工事として認める建物用途の部分が全体の過半を占め、かつ全体が同種工事として求める建物規模以上ある建物についても、同等の施工実績があるものと見なす。

ただし、当該実績が大臣官房官庁営繕部、地方整備局（港湾空港関連を除く）又は北海道開発局及び沖縄総合事務局開発建設部（いずれも港湾空港関連及び農林水産関連を除く）の発注工事又は工事成績相互利用適用対象工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないもの（工事成績評定の対象となっていない工事は除く。）は実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは営繕部技術・評価課に申請すれば再発行が可能である。ただし、工事成績相互利用適用対象工事は対象外。）

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

①　１級建築施工管理技士、一級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣がこれらの者と同等以上の能力を有するものと認定した者であること。

②　平成21年度以降に、元請けの技術者として、工事が完成し、引き渡しが完了した建築一式工事で、上記⑸ㇷ゚に掲げる同種工事の施工経験（民間の施工実績を含む）を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）ただし、１人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が大臣官房官庁営繕部、地方整備局（港湾空港関連を除く）又は北海道開発局及び沖縄総合事務局開発建設部（いずれも港湾空港関連及び農林水産関連を除く）の発注工事又は工事成績相互利用適用対象工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないもの（工事成績評定の対象となっていない工事は除く。）は経験として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは営繕部技術・評価課に申請すれば再発行が可能である。ただし、工事成績相互利用適用対象工事は対象外。）

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は原則実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」
３）「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」
４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合

㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

㈠　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

㈡　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㈢　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　一次審査に関する事項

競争参加資格があると認められた者について、工事請負業者選定事務処理要領（昭和41年12月23日付け建設省厚第76号）第16の指名基準を踏まえ、４⑴Ｉによって得られる審査評価点の以下の者までを選抜し、技術提案書の提出要請を行うものとする。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

４　総合評価に関する事項等

⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

㈠　一次審査における審査評価点の算出においては、下記Ｉ一次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、審査評価点を算出する。（最大得点40.0点）

㈡　二次審査における加算点の算出においては、下記Ⅱ二次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、加算点を算出する。（最大得点64.0点）

Ｉ　一次審査　下記１）～３）の項目における審査評価点の合計の以下の者までを選抜する。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、九州地方整備局において競争参加資格を確認の上、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、選抜者に加える。

１）技術提案（１提案）
◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
特別な安全対策

２）配置予定技術者の能力

３）企業の施工実績

Ⅱ　二次審査（選抜された者）　３に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者の中から、下記６⑵２）①の期間内に技術提案書を提出した者を対象に実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）
①　品質確保の実効性：15点
②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）※４⑴Ｉ１）を含む
◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
③　特別な安全対策（※４⑴Ｉ１）と同じ）：20点
※一次審査で既に提出しているため再度の提出は不要とする。
◆工事目的物の性能・機能に関する事項
④　品質確保や向上：20点
◆総合的なコストに関する事項
⑤　施工上配慮すべき事項：20点
◆賃上げの実施に関する評価
⑥　賃上げの実施を表明した企業等：４点
⑦　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－５点

⑵　３に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㈠の要件に該当する者のうち、㈡によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～64点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㈢による。）を落札者とする。

㈠　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

㈠　評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（(1)Ⅱ①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。

㈢　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。

くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

(3)　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

(4)　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。(詳細は入札説明書による。)

(5)　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、二次審査の結果として、電子入札システム(紙により申請した者については、紙）により通知する。

5　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第二係　電話092―476―3509（直通）(内線2532)

6　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

(1)　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記５に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに５の担当部局に連絡すること。

(2)　申請書の提出方法

１）申請書及び一次審査に関する資料

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：

㈠　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。)により提出すること。

㈡　紙入札方式による場合　提出場所へ持参､又は郵送等により提出すること。

㈢　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

２）二次審査に関する資料（選抜された者）

４(1)Ⅰに掲げる一次審査で選抜された者は、次に従い技術提案書を提出すること。

①　提出期間：別表１③に示す期間。

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：

㈠　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。

㈡　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。

㈢　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

二次審査に関する資料を上記期限までに提出しない場合は、本入札を辞退したものと見なし、二次審査に関する資料を提出しない者がした入札についても、当該入札を無効とするので、留意すること。

(3)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

(4)　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし､支出負担行為担当官(以下､｢当職」という。)の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局総務部契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

㈠　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

㈡　紙入札方式による場合　上記㈠に同じ。

②　開札の日時及び場所　開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）九州地方整備局契約課入札室

(5)　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。)については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。

また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

7　その他

(1)　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証(取扱官庁　九州地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また､入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3)　入札の無効　本公告における選抜を受けていない者のした入札、選抜を受けた者であっても、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記４に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(5)　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等(技術提案)で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

(6)　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。)の重複確認　本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　契約書作成の要否　要。
⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記６⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認及び選抜を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　詳細は入札説明書による。

8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITO Yoshitaka Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work for establishment of Saga Prefectural Police Riot Police
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 19 July 2024
⑸　Time-limit for the submission of technical proposal : 12 : 00 P.M. 9 September 2024
⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 15 October 2024 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 15 October 2024 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 15 October 2024)
⑺　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL ＋81―92―476―3509 EX. 2532

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　令和６年６月24日から令和６年10月15日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）
②　申請書及び一次審査に関する資料等の提出期間　令和６年６月24日から令和６年７月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）
③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　令和６年８月20日から令和６年９月９日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）
④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和６年８月21日から令和６年10月15日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）
⑤　入札書の締切日時　令和６年10月15日12時00分
⑥　開札の日時　令和６年10月18日10時00分

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和６年６月24日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　遠藤　仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和６年度　北陸地方整備局通信鉄塔耐震診断業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、国土交通省の基幹通信回線を構成する多重無線設備用通信鉄塔の耐震診断を行うものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
・通信鉄塔耐震診断　１式
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和７年３月21日まで
⑸　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。
⑺　本業務は予定価格が1,000万円を超えた場合は、「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者等の手持ち業務量の制限等」の試行を実施する業務である。

2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　参加表明書を提出しようとする者は、アに掲げる資格を満たしている単体企業であること。
ア．単体企業
１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和５・６年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。
３）参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
４）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
イ．入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑵　入札参加者を指名するための基準　建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

⑶　参加表明書に関する要件

ア．参加表明書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

１）同種又は類似業務等の実績　参加表明書を提出する者は、平成26年度以降公示日までに元請けとして完了した業務において、公共事業を実施する国、都道府県、政令市が発注した下記［１］若しくは［２］の実績を有すること。（再委託による業務の実績は含まない）

なお、政令市移行前に発注した業務は、政令市発注業務としての取り扱いはしない。

［１］同種業務：通信用鉄塔設計または同耐震診断業務

［２］類似業務：同種以外の鋼構造物設計または同耐震診断業務

２）実績として挙げた個々の業務成績が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成23年３月28日付け国官技第361号）及び「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成30年１月４日付け国官技第187号）に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

３）国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注（港湾空港関係事務に関することを除く）の平成31年度から令和４年度に完了しＴＥＣＲＩＳに登録されている業務のうち、業種区分が土木関係建設コンサルタント業務、測量及び地質調査業務の企業成績評定点の平均点が、60点以上であること。なお、当該期間の国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注（港湾空港関係事務に関することは除く）業務の業務成績を評価できない場合は、この限りでない。

４）北陸地方整備局管内に本店、支店、営業所のいずれかを有していること。

イ．配置予定技術者の資格に対する要件は、以下のとおりとする。

以下のいずれかの資格を有する者とする。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（旧建設大臣を含む。以下同じ。）（不動産・建設経済局（旧土地・建設産業局及び旧総合政策局も含む。以下同じ。）建設市場整備課）を受けている必要がある。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名されるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

指名通知の日は令和６年７月18日を予定する。

１）予定管理技術者、予定照査技術者に求める資格　予定管理技術者が以下の要件を満たさない場合は、指名されない。

・技術士（総合技術監理部門―電気電子又は建設）
・技術士（電気電子又は建設部門）
・国土交通省登録技術者資格（施設分野：電気施設・通信施設・制御処理システム―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（鋼構造及びコンクリート）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
・土木鋼構造診断士

ウ．配置予定技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

１）予定管理技術者及び予定照査技術者

予定管理技術者及び予定照査技術者は、ア．１）参加表明書の提出者に対する要件に示される実績を有すること。（再委託による業務の実績は含まない）

ただし、管理技術者又は担当技術者として担当した業務とする。

なお、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下単に「休業」という。）を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対象期間」という。）を延長することができるものとし、この場合においては、休業を取得したことを証明する書類を添付する。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話：025―280―8880（内線2528）

電子メール：keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　令和６年６月24日から令和６年８月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

入札説明書等は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については以下のアドレスを参照のこと。

アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

なお、電子入札システムからダウンロードできない場合は、３⑴に電話、電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は、必ず着信確認を行うこと。

交付方法：交付期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、３⑴へ郵送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し郵送する。（窓口交付は行わない。）

⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴２）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。

⑷　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

１）提出期限　令和６年７月４日13時00分

２）提出先　上記３⑴に同じ。

３）１）の期限内に電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）又は電子メールにより提出する場合は、１）の提出期限までに必着で２）の提出先に１部を郵送、又は電子メールにより提出すること。電子メールによる場合は、必ず着信確認を行うこと。ＦＡＸよる提出は受け付けない。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により上記３⑴まで持参すること。

ア．電子入札システムによる入札の締め切りは、令和６年８月27日13時00分

イ．紙により持参の場合の入札の締め切りは、令和６年８月27日13時00分

開札は、令和６年８月28日10時00分、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除

２）契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法

１）予決令第98条で準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の６第２項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の６第２項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものの次に有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とすることがある。

２）落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑻　本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑼　落札となるべき入札をした者が２人以上あるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決める。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDO Kimihiko, Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be Procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Seismic diagnosis of communication tower 1 set

⑷　Time-limit for the submission of tenders : 13 : 00　27 August, 2024

⑸　Contact point for tender documentation : Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL : 025―280―8880
E-Mail : keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年６月24日

分任支出負担行為担当官
関東管区警察局群馬県情報通信部長
坂口　雅幸

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　10

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　導入計画物品及び数量　群馬県警察本部用指令通信装置　１式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年度第４四半期以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和６年７月24日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒371―8580 群馬県前橋市大手町１－１－１　関東管区警察局群馬県情報通信部通信施設課　電話027―243―0110

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年６月24日から令和６年７月24日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Command Communications Equipment for Gunma Prefectural Police Headquarters, 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　24 July, 2024

⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Gunma Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 1―1―1 Otemachi Maebashi-shi Gunma 371―8580 Japan. TEL 027―243―0110

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

令和６年６月24日

国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第６－105号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達計画特定役務及び数量　経理システムの開発　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　調達予定時期　令和７年４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　経理に関する統合型システムとして、予算執行管理、支払業務、収入支出・財務決算、固定資産管理等の経理業務に資する一連の機能を備える。

・予算業務（予算登録管理、執行状況確認、等）
・購入依頼業務（調達契約依頼、変更契約依頼、等）
・収入業務（収入決議、消込（未収金）入力、未収金計上管理、等）
・支出業務（支出決議、消込（未払金）入力、未払金計上管理、ファームバンキング連携、給与社保支出、等）
・会計業務（総勘定元帳出力、振替伝票入力、等）
・決算業務（合計残高試算表出力、貸借対照表・損益計算書出力、等）
・資産管理業務（固定資産管理、減価償却管理、等）
・税務業務（消費税、所得税、固定資産税の税務管理、等）
・相手方管理業務（収入・支出相手方情報管理、等）
・他システム連携（統合マスター、統合人事システム、契約管理システム、前渡資金システム、等）

２　資料及びコメントの提供方法

上記１⑵の特定役務に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　提供招請する資料等

①　資料提供者の概要（会社概要）
②　経理システム構築の基本方針（本システム構成の概要等）
③　提案するパッケージソフトウェアの内容（ライセンス体系含む）及び導入実績
④　経理システム構築手順・方法（システム開発・構築スケジュール等）
⑤　経理システム稼働後の運用支援内容
⑥　経費見積（別添「見積書」様式）
⑦　その他、必要と思われる資料

⑵　提供先（連絡窓口）　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部　契約業務課　担当　齋藤　智史　電話03―5214―7996
Ｅメール　keiyakuk@jst.go.jp

⑶　資料の提供期限　令和６年８月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

ⅰ）資料等を提供する際には、組織の代表者名で、本件招請に対する応募の意思を明確に示す書面で提供すること。

ⅱ）提供資料等に関する照会先を明記すること。

ⅲ）提供資料等は日本語で６部提出すること。

⑷　追加情報の照会先　追加情報の照会又は本説明書に関する問い合わせは、下記の期限までに、日本語文書により、電子メールにて、上記２⑵の「連絡窓口」へ行うこと。
①　期限　令和６年７月16日17時00分
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して調達説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年６月24日から令和６年７月29日まで
⑵　交付場所　本公表日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記２⑵にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
4　説明会の開催
本公表に基づく調達説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年７月９日10時30分
⑵　開催場所　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（調達説明会へ参加を希望する者は、令和６年７月８日17時00分までに、上記２⑵の連絡窓口宛に電子メールにて申込を行うこと。）
5　その他　この調達計画の詳細は調達説明書による。
なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of services to be required : Development of accounting system ; 1 set
⑶　Type of the procurement : Require
⑷　Basic requirements of the procurement : As an integrated accounting system, it has a series of functions that contribute to accounting operations, such as budget execution management, payment operations, revenue and expenditure／financial settlement, and fixed asset management.
・Budget operations (budget registration management, execution status confirmation, etc.)
・Purchase request operations (procurement contract requests, change contract requests, etc.)
・Income operations (revenue resolution, entry of write-offs (accounts receivable), management of posting of accounts receivable, etc.)
・Expenditure operations (expenditure resolution, entry of entries (accounts payable), management of accounts payable posting, farm banking linkage, payroll and company insurance expenditure, etc.)
・Accounting operations (general ledger output, transfer slip entry, etc.)
・Financial results operations (total balance trial balance output, balance sheet／Profit and loss statement output, etc.)
・Asset management operations (fixed asset management, depreciation management, etc.)
・Tax operations (consumption tax, income tax, fixed asset tax management, etc.)
・Counterparty management operations (income and expense partner information management, etc.)
・Linkage with other systems (integrated master, integrated personnel system, contract management system, advance payment system, etc.)
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　6 August, 2024
⑹　Contact point for the notice : SAITO Satoshi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月24日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達物品及び数量　医療用大規模言語モデルの研究開発のためのＧＰＵクラウドサービス　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒105―0001 東京都港区虎ノ門４―３―13　ヒューリック神谷町ビル２階　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　本部事務局　本部事務部　財務課　財務係　Ｅメール　zsoumu@rois.ac.jp　電話 03―6402―6217
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月24日から令和６年７月16日まで。
⑵　交付場所　電子メールにて交付申請を受け付けるものとする。
（zsoumu@rois.ac.jp）
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年７月３日10時00分
⑵　開催場所　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局会議室（詳細は、意見招請説明書による。）
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : GPU Cloud Service for Medical Large Language Model Research and Development 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 16 July, 2024
⑷　Contact point for the notice : Financial Affairs Division, Research Organization of Information and Systems, Hulic Kamiyacho Building 2nd floor, 4―3―13 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan E-mail : zsoumu@rois.ac.jp TEL 03―6402―6217

意見招請に関する公示

東日本電信電話株式会社公告第 16 号
次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。
なお、本招請はサプライヤの機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。
令和６年６月 24 日
東日本電信電話株式会社
関東病院　院長　大江　隆史
◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13
○東総医関 000200013382―01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　件名及び数量　全身用Ｘ線ＣＴ診断装置一式
2　意見の提供方法
⑴　資料等の提供期限　令和６年７月25日午後４時（日本時間）（郵送必着のこと）
⑵　提出先　〒141―8625 東京都品川区東五反田５－９―22　ＮＴＴ東日本　関東病院　運営企画部　契約担当
電話（03）3448―6126
E-Mail　nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
3　仕様書案の交付　本公表に基づいて応募する供給者に対して仕様書案を交付します。
⑴　交付期間　令和６年６月24日～令和６年７月25日
⑵　交付方法　ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。
交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細はＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
4　その他　本招請の詳細は意見等招請説明書によります。

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Whole body X-ray CT scanner 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 p.m. July 25, 2024 (Japan standard Time)
⑷　Contact point for the notice :
ａ．NTT Medical Center Tokyo
5―9―22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku, Tokyo Japan
TEL : 81 ⑶ 3448―6126
ｂ．Overseas contact points described on the following URL.
https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完成したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月24日
株式会社かんぽ生命保険執行役
泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
保険料払込証明書の発送等の委託　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月15日14時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　総務部調達契約担当　谷　謙一　電話03―3477―2581
3　その他詳細は、当社のホームページ（https://procurement.japanpost.jp/general/index03.html）を参照すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Outsourcing of the Preparation of WRITTEN CERTIFICATE OF THE PAYMENT OF INSURANCE PREMIUMS
⑶　Time limit for the submission of comments : 14 : 00　15 July 2024
⑷　Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan TEL 03―3477―2581

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月24日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　山本　　巧
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
防災啓発等広報企画業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社パナックス・ジャパン
5　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課購買第２係　電話022―225―2171　内線2516
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Planning of Public Relations, Enlightenment for disaster prevention, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 15 July, 2024
⑷　Reasons for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月24日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024 第 30 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　産学協創活動支援業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月17日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社理研数理
5　担当部局　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第２課　工藤　知子　電話050―3500―5515
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 72
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support and analysis service on co-creation activities (Large-scale organization-to-organization industry-academia partnerships) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 17 July, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Tomoko Kudo, Contract Section Ⅱ, Contract Management Division,RIKEN 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5515

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月24日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　随意契約に付する事項　マイクロソフト製品ライセンスの購入
2　随意契約の予定日　令和６年７月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社大塚商会
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Microsoft product license
⑶　Expected date of the Contract award : 16 July 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）